

「みんなの家」はこれからの公共施設のモデルである

「くまもとアートポリス」事業は、県内の公共施設を中心にコミッショナーが設計者を推薦し、文化的に優れた建築物を生むことを目指してきました。4代の知事に継承され、34年も続いている事業はきわめて稀であると思われます。

若い建築家にとっては「アートポリス」のプロジェクトに携わることはひとつの目標であり、新人の登竜門と言われてきました。私は3代目のコミッショナーとして3人のアドバイザーの方達の協力を得て、設計者の決定に関わってきました。「アートポリス」事業が長続きしているのも、蒲島知事以下、県の方々と我々との深い信頼関係に因るものと思っております。言い換えれば、利用者の方に喜んで頂ける建築をつくりたいという共通の理念がこの信頼関係を生んでいるのでしょう。

とりわけ東日本大震災後の仙台市宮城野区に「みんなの家」第一号を県がサポートし、被災した地元住民に大変喜ばれた結果、その後の熊本における自然災害の際には、100棟を超える「みんなの家」が建設されました。しかも仮設住宅解体後もその多くは、地域のコミュニティを継続するために存続されています。

三陸の被災地では主として民間の寄附などによってボランティアにつくられていた「みんなの家」が、熊本では小さな公共施設へと変わったのです。この事実は大きな意味を持っています。「みんなの家」が最早単に災害時の集会のための仮設建築物としてだけでなく、平時の地域住民のコミュニティ施設となりつつあるからです。

「みんなの家」はいかに小規模であっても、特定の機能に特化せず、多様な年齢層の多様な活動に供する建築として、これからの公共施設のモデル的役割を果たすと考えられます。「くまもとアートポリス」は、真の意味で住民のための活動を果たす事業となりつつあるのです。



2021年11月3日

くまもとアートポリスコミッショナー
伊東豊雄

開催挨拶

「くまもとアートポリス」は、今年で34年目を迎え、これまで、熊本県下を舞台に豊かな自然や歴史、風土を生かしながら、後世に残り得る文化的資産としての優れた建造物を生み出してきました。

そして、2011年の東日本大震災の際には、くまもとアートポリスのコミッショナーである建築家・伊東豊雄氏からの提案に賛同し、被災された方の憩いの場として木造の「みんなの家」を仙台市に提供しました。

この取組みをきっかけとして、熊本県では、被災者の痛みを最小化し、被災された方々に少しでも安らぎを感じてもらえるよう、2012年の熊本広域大水害では48戸の木造仮設住宅と2棟の「みんなの家」を、2016年の熊本地震では4,303戸の仮設住宅と100棟を超える「みんなの家」を整備しました。そして、昨年発生した令和2年7月豪雨では、これまで積み重ねてきたノウハウを活かして808戸の仮設住宅を全て木造とし、「みんなの家」も20棟整備しました。

住民の方の憩いの場となった「みんなの家」の多くは、仮設住宅が撤去された後も被災地区に移設され、公民館や交流施設などの新たな地域づくりの拠点として活用されており、創造的復興から地方創生へとつながる取組みが少しずつ形になりつつあります。

しかし、未だ熊本地震の200名及び令和2年7月豪雨の3千人を超える被災者の方々が仮設住宅などでの仮住まいを余儀なくされており、熊本県では「誰一人取り残さない」という決意で被災者の生活再建や創造的復興に向けて、全力で取り組んでいるところです。

今回のくまもとアートポリス建築展では、全国で自然災害が頻発する中、くまもとアートポリスが取り組んできた「みんなの家」を中心とした復興支援や復興に向かう熊本の姿を全国に発信し、全国の被災された方や復興に携わる方へのエールとなることを願って、「みんなの家」のはじまりの場所である仙台と、東京、熊本の全国3箇所を巡回する展覧会を開催することとしました。

熊本地震や令和2年7月豪雨からの創造的復興はまだ道半ばです。皆様の格別の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。



2021年11月3日

くまもとアートポリス建築展2021実行委員会
会長 蒲島郁夫